

JOYLAB DATABASE 利用規約

2025年9月版

第1条（目的）

JOYLAB DATABASE利用規約（以下「本規約」といいます。）は、JOYLAB株式会社（以下「当社」といいます。）が提供する各種サービス（以下「本サービス」といいます。）の利用に関して、お客様と当社との権利義務関係を定めることを目的とします。

第2条（適用）

1. 本規約は、本サービスを利用する全てのお客様に適用されます。
2. お客様が本サービスをお客様のフランチャイズチェーン店等に利用させることを目的として本サービスを利用する場合（以下、「一括契約方式」という）、お客様はフランチャイズチェーン店等に対し本規約の内容を遵守させるものとします。フランチャイズチェーン店等が、本規約に違反した場合、当社に損害を与えた場合、お客様がその責任を負うものとします。

第3条（本サービスの利用申込）

1. お客様は、本サービスを利用するために、本規約の全文を確認し同意した上で、当社所定の方法により利用申込みをしなければなりません。お客様が一括契約方式で本サービスを利用する場合、利用するフランチャイズチェーン店が追加、変更の都度当社に届け出るものとします。フランチャイズチェーン店の本サービスの利用開始時期は、別途当社が指定するものとします。
2. お客様が本サービスを利用された場合、本規約の各条項の適用を受けることに同意したものとみなされます。
3. お客様は、本条第1項の利用申込をする際、正確かつ最新の情報を登録し、以後も当該情報を正確かつ最新の状態に維持するものとします。

第4条（契約の成立）

本サービスの利用契約（以下「本契約」といいます。）は、お客様が前条第1項の利用申込みをした後、当社が当該利用申込みを承諾したときに成立するものとし、本契約が成立した日を契約日とします。

当社は、お客様から利用申込みがあった場合、その諾否について申込みがあった日から5営業日以内にお客様に通知します。当該期間内に当社からお客様に通知がなされなかった場合、当該利用申込みは効力を失うものとします。

第5条（URLおよびパスワードの管理）

1. お客様は、利用契約成立後に当社が付与するサービス利用のためのURL、パスワード（以下「URL等」といいます。）の管理責任を負うものとします。その為、お客様は、URL等を第三者に貸与、譲渡、売買を行うなどの行為をしないものとします。
2. URL等の管理不十分、使用上の過誤、第三者の使用等による損害の責任はお客様が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
3. 第1項で提供されるURL等は、お客様が管理運営する1拠点（店舗等）において利用可能となります。なお、一括契約方式も含めた複数店舗等にて利用する場合は、当社の指示に基づき利用頂くものとします。

第6条（契約期間）

本契約の契約期間は、契約日を含む月の1日から1年間（翌年応答月の前月末）とします。

本契約は、別途定めのない限り、前項に定める契約期間の満了日に自動的に更新されます。

第7条（利用料金および支払方法）

1. 当社は、お客様に対し、本サービスの契約内容に応じた利用料金を請求し、お客様は本条に定める方法で期限までに支払うものとします。なお、利用料金の日割り請求は行いません。
 - (1) 当社銀行預金口座への振込 支払日：当月1日から末日までの利用料金を前月末日まで
 - (2) その他当社が定める方法 支払日：別途当社が指定した日
2. 本サービスの初期費用（契約初月・翌月利用料金等）については、当社の発行する請求書において指定した日までに支払うものとします。
3. 本条第1項および第2項の振込手数料はお客様の負担となります。
4. 銀行預金口座への振込における振込明細書をもって領収証の発行に代えるものとします。
5. 第1項の支払い期限経過後、10営業日以内に支払がない場合、本サービスの利用を停止する場合があります。
6. 当社は、理由の如何を問わず、受領した代金その他の費用を返還いたしません。
7. お客様が一括契約方式で本サービスを利用している場合において、フランチャイズチェーン店等が本サービスの利用を月の途中で中途解約した場合であっても、当該フランチャイズチェーン店等の利用代金の返金はいたしません。

第8条（利用料金および支払方法等の変更）

当社は、本サービスのサービス内容の変更、拡張等によって利用料金および支払方法等変更の必要が発生した場合には、それらを改定する事が出来るものとします。この場合、第16条（規約の改定）の規定に準じて通知を行うものとします。

第9条（登録情報の届出）

1. お客様は、本サービスの利用に関する利用責任者（以下「利用責任者」といいます。）を定め、第3条に規定する本サービスの利用申込みを行うこととします。本サービスの利用に関する当社からの通知および当社との連絡・確認等は、原則として利用責任者を通じて行うこととします。
2. お客様は、当社に届け出た情報（以下「登録情報」といいます。）に変更があった場合には、速やかに当社所定の方法で、当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。
3. お客様について、合併、分割、その他の理由により、その地位の承継があったときは、その地位を承継した法人又はその他の

団体は、地位を承継したことを証明する書類を添えて、速やかに当社所定の方法で当社に対して登録情報変更の届出をするものとします。

4. 当社は、前項の規定に基づく届出が当社に到達するまでの間、その地位を承継した法人又はその他の団体のひとつを任意に選択してお客様とみなすことができるものとします。
5. 当社は、登録情報変更の届出がない場合は、当該登録情報の変更がないものとして取り扱うものとします。
6. 当社からお客様への連絡は、利用責任者への書面の送付、電子メールの送信、又は本サービスへの掲載等、当社が適当と判断する手段によって行います。当該連絡が、電子メールの送信又は本サービスへの掲載によって行われる場合は、インターネット上に配信された時点でお客様に到達したものとします。
7. お客様が本条に規定する届出事項の変更を怠ったことによりお客様自身が不利益を被った場合、当社は一切その責任を負わないものとします。

第10条（本サービスの停止等）

当社は、必要があると判断した場合、本サービスの全部または一部を停止する等の必要な措置（以下「停止措置等」といいます。）を取ることができるものとします。当社は、当該措置によりお客様に生じた損害について一切責任を負いません。当社は、停止措置等を取る場合には、お客様に対して停止の日時および停止の理由を通知します。ただし、緊急の場合にはこの限りではありません。

第11条（中途解約・変更）

お客様は、当社が別途定める所定の手続を完了させることにより、本契約を解約、または契約内容を変更することができます。この場合、既に支払われた利用料の返却は行わないものとします。

第12条（秘密保持）

お客様は、本契約に関連して知り得た当社および本サービスの秘密情報を、本契約の有効期間中および本契約の終了後を問わず、当社の事前の書面による承諾なく、本契約の履行以外の目的に使用してはならず、第三者に開示または漏洩してはならないものとします。

第13条（禁止行為）

1. お客様は、本サービスを利用するにあたり、次の各号に定める行為を行ってはならないものとします。
 - (1) 当社または第三者の著作権、商標権、意匠権、特許権、実用新案権その他知的財産権を侵害する行為
 - (2) 公序良俗に反する行為
 - (3) 法令に反する行為
 - (4) 犯罪的行為、犯罪的行為に結びつく行為および犯罪的行為を助長する行為
 - (5) 虚偽の情報を投稿する行為
 - (6) 当社のサーバーに過度の負担を及ぼす行為
 - (7) 本サービスの運営を妨害する行為
 - (8) 本サービスの本来のサービス提供目的とは異なる目的で利用する行為
 - (9) 本サービスで提供されるコンテンツに施されたセキュリティ、DRM等の技術的保護手段を削除、回避、または無効化する行為
 - (10) 当社または第三者に不利益を与える行為
 - (11) お客様または第三者の営業に関する宣伝を目的として本サービスを利用する行為
 - (12) 本サービスの外に接続するリンクを投稿する行為
 - (13) 当社の業務に支障をきたす行為
 - (14) 提供されたURL等を重複利用（第5条第3項尚書を除き、複数店舗にて利用することを含むがこれに限らない）する行為
 - (15) お客様が有する権利を第三者へ譲渡、使用許諾もしくは売却する行為または担保に供する行為
 - (16) 本サービスを利用して第三者に新たなサービスを提供する行為
 - (17) 本サービスのWebサイト上のコンテンツ（以下、「本コンテンツ」という）をコピー、ストリームキャプチャ、複製、複写、配信、アップロード、上映、放映、その他コンテンツの著作権を侵害する全ての行為及び第三者へ譲渡、提供、貸与する行為
 - (18) 営利目的か否かに問わず、本コンテンツを用いて、事業を行う行為
 - (19) 本コンテンツの二次的著作物や本コンテンツをベースとした素材を作成する行為
 - (20) その他当社が不適切と判断する行為
2. 前項の禁止行為に該当するか否かの判断は、当社がその裁量により行うものとし、当社は当社の判断について何らの説明責任をも負わないものとします。
3. お客様が本条に定める禁止行為を行ったことにより被った損害につき、当社は、いかなる責任も負いません。

第14条（解除）

1. 当社は、お客様が以下（1）から（5）のいずれかに該当すると判断した場合にはお客様に通知することなく本契約を解除することができます。
 - (1) 当社が別途定める支払期限までにお客様からの利用料の支払いがなく、支払期限から1ヶ月以上経過しても支払いが確認できない場合
 - (2) お客様が、本規約のいずれかの条項に違反することが確認された場合
 - (3) お客様が、当社または第三者の著作権その他の知的財産権を侵害した場合
 - (4) お客様の資産もしくは信用状態が悪化し、またはその恐れがあると認めるに足る相当の理由がある場合
 - (5) その他、本契約を継続することが困難であると認めるに足る事由がある場合
2. 前項の解除によってお客様に損害が発生した場合でも、当社は、一切の責任を負いません。また、お客様が当社に対して負つ

ている債務がある場合には、お客様は、当該債務の一切について当然に期限の利益を失い、直ちに当社に対して全ての債務の支払を行わなければなりません。

第15条（免責）

1. 当社は、本サービスおよび本コンテンツに事実上または法律上の瑕疵（安全性、信頼性、正確性、完全性、有効性、特定の目的への適合性、セキュリティなどに関する欠陥、エラーやバグ、権利侵害などを含みますがこれに限られません。）がないことを明示的にも黙示的にも保証しません。当社は、お客様に対して、かかる瑕疵を修補して本サービスを提供する義務を負いません。
2. 当社は、お客様への事前の予告なく、本コンテンツにつき、自己の裁量によりサイトへの表示を中止することがあり、お客様は予めこれを了承するものとします。当社は、サイトへの表示の中止によりお客様に生じたいかなる損害、損失等につきましても、一切責任を負わないものとします。
3. 当社は、本規約に定めがあるもののほか、本サービスの利用に関連して当社の責に帰さない事由によりお客様に発生した損害、本サービスの提供に必要な設備またはシステム等への第三者による不正侵入、本規約に基づく本サービスの一時停止もしくは利用制限、本サービス利用契約の変更または契約解除によりお客様が被った損害およびお客様と第三者との間で生じたトラブルに起因してお客様が被った損害に対していかなる責任も負いません。
4. 天災地変その他の不可抗力により、当社が本サービスを提供できなかったときは、当社は、その損害についていかなる責任も負いません。

第16条（変更）

1. 当社は、お客様の一般の利益に適合する場合のほか、社会情勢、経済事情、税制の変動等の諸般の状況の変化、法令の変更、本サービスに関する実情の変化その他相当の事由があると認められる場合には、民法548条の4の規定に基づいて、本サービスの目的の範囲内で、本サービスの内容、条件その他本規約の内容を変更できるものとします。
2. 当社は、本サービスの運営上の必要性に応じて、お客様の承諾なしに必要な範囲で本規約を変更できるものとします。本規約を変更する場合には、効力発生日の1ヶ月前（以下「予告期間」といいます）までに当社が別途定める方法で、変更後の規約の内容をお客様に公表するものとします。ただし、緊急の場合には、予告期間を短縮することができるものとします。変更後の規約は、効力発生日から効力を生じます。
3. お客様は、第1項の定めに基づき本規約が変更された後において本サービスの利用継続を望まない場合、前項に定める変更後の利用規約が適用される日までの間、弊社所定の方法または電子メールで申し出ることにより、本規約の解約を申し出ることができます。

第17条（損害賠償）

お客様が、本規約のいずれかの条項に違反して当社に損害（弁護士費用も含みます）を発生させたときは、これを賠償する責任を負います。

第18条（反社会勢力に対する表明保証）

1. お客様は、当社に対し、現在または将来にわたって、次の各号の反社会的勢力のいずれにも該当しないことを表明、確約するものとします。
 - (1) 暴力団
 - (2) 暴力団員
 - (3) 暴力団員でなくなつてから5年を経過しない者
 - (4) 暴力団準構成員
 - (5) 暴力団関係企業
 - (6) 総会屋
 - (7) 社会運動等標ぼうゴロ
 - (8) 特殊知能暴力集団
 - (9) 準暴力団または準暴力団構成員
 - (10) その他前各号に準ずるもの
2. お客様は当社に対し、現在または将来にわたって、前項各号の反社会的勢力または反社会的勢力と密接な交友関係にある者（以下、「反社会的勢力等」という）と次の各号のいずれかに該当する関係を有しないことを表明、確約するものとします。
 - (1) 社会的勢力等によって、その営を支配される関係
 - (2) 反社会的勢力等が、その経営に実質的に関与している関係
 - (3) 反社会的勢力等に対して資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関係
 - (4) その他反社会的勢力等との社会的に非難されるべき関係
3. お客様は、前各項の該当性の判断のために、当社より調査の要請を受けた場合、その調査に協力し、これに必要な資料を提出しなければなりません。
4. お客様は、当社に対し、自らまたは第三者を利用して次の各号のいずれの行為も行わないことを表明、確約するものとします。
 - (1) 暴力的な要求行為
 - (2) 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - (3) 取引に関して脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - (4) 風説を流布し、偽計または威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為
 - (5) その他前各号に準ずる行為
5. お客様は、現在または将来にわたって、その下請または再委託先業者（下請または再委託契約が数次にわたるときには、その全てを含む。以下同じ）が前1項、2項および4項に該当しないことを表明、確約するものとします。
6. お客様は、その下請または再委託先業者が前項に該当することが判明した場合、直ちにその者との契約を解除し、または契約解除のための措置を採らなければなりません。
7. お客様は、当社に対し、前各項のいずれかに違反すると認められる場合および前各項における表明・確約が虚偽の申告である

ことが判明した場合は、何らの催告をせず、当社との取引等を解除するとともに、これにより被った損害の賠償を求めることができます。

8. お客様は、当社に対し、前項により取引等を解除された場合、解除により発生した損害について賠償ないし補償を求めることができません。

第 19 条（個人情報保護）

当社は、お客様による本サービスの利用に関して取得する個人情報を、当社の個人情報保護方針（<https://joylab.jp/privacy-policy/>）に従い、適切に取り扱います。

第 20 条（存続条項）

第 17 条（損害賠償）、第 21 条（準拠法および合意管轄）は本契約が解除、期間の満了またはその他事由によって終了したときであっても有効に存続するものとします。

第 21 条（準拠法および合意管轄）

本規約は日本法に従って解釈されるものとします。

本規約に関連する紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第 22 条（協議事項）

本契約に定めのない事項および解釈上疑義が生じた事項については、当社およびお客様が互いに誠意をもって協議の上、解決を図るものとします。

以上